

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日 (ただし、中間配当を行う場合は9月30日)
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル) 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

## 最新情報はこちらで…

<http://www.minato.co.jp>

当社は決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページに掲載しております。



〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地  
電話 045(591)5611 (代表)



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています

# 第49期 事業報告書

平成16年4月1日

平成17年3月31日

# MINATO



三井テクノロジクス株式会社

JASDAQ  
証券コード: 6862

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第49期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、消費ブームの続く米国や中国などへの外需が自動車、デジタル家電を中心に堅調に推移いたしました。一方、内需はオリンピックや猛暑そして万博前景気などにより一時はデジタル家電等が景気を牽引するとの期待が持たれておりましたところ、各地に多大な被害をもたらせた豪雨や地震そして豪雪と天災による経済損失が発生したことに加え、これまで比較的、好調であったIT（情報技術）分野で調整の動きも見受けられたことや原油や鉱石など素材価格の上昇が企業収益を圧迫いたしました。一方、雇用情勢にはやや改善が見られ始めましたが、景気回復の足取りを鈍らせている個人消費の動向は依然弱含みで推移しており、本格的景気回復に向かうにはまだまだ踊り場の状況から抜け出す動きに時間がかかるものと思われま

す。当社グループにおきましては、このような環境のなか、売上高は2,228百万円と前期と比べ11.8%の増収と

なりました。また、当期純利益も49百万円となり前期と比べ110.4%の増益を確保することができました。

なお、株主総会にてご承認いただきましたとおり、増資を行うことが決定しております。今後、今回の出資先等との連携を強化し、事業シナジーを生み出せる環境を積極的に作ってまいりたいと考えております。

今後とも、株主の皆様のご期待に添えますよう、役員一同最大限の努力をいたす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成17年6月



取締役社長 遠藤 窮

## ●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

本部門では、主力のデバイスプログラマ製品が、海外需要の一巡からやや輸出が減少したものの、国内では携帯電話などの多品種少量生産に対応する設備投資に支えられて、プログラマ本体および付帯するアダプタの売上が引続き好調に推移した一方、新製品のオートハンドラも売上増加に寄与し、デバイスプログラマ製品全体の売上は、計画を上回ることができました。

また、大手液晶パネルメーカーから受注しましたFPD画質検査装置が、出荷、納品ともに順調に行われたことなどから、本部門の売上高は1,300百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。



オートハンドラAH-781

## ●システム関連事業部門

主要製品 タッチデータ コンピュータグラフィック保守・サービス

本部門のタッチデータ製品は、金融端末（ATM）向けが新紙幣発行後の需要が一段落したことや、新機種へのモデルチェンジも予定されていることなどから納入が手控えられました。また、大手電機メーカー向け大型PDP対応タッチパネル製品も、当初計画に比べ出荷が低調に推移しました。一方、コンピュータグラフィック製品は、自動車運転試験場向けドライブシミュレータの売上が、当初計画を大幅に上回ることができましたことに加え、自動車教習所向けも順調に売上を伸ばすことができました結果、本部門の売上高は927百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。



ドライブシミュレータ アクセスマスターAM1200-M

# 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	1,651,645	1,564,908		
現金および預金	290,052	346,154		
受取手形および売掛金	667,164	529,939		
たな卸資産	622,181	624,572		
その他	72,641	64,559		
貸倒引当金	△ 394	△ 317		
固定資産	1,246,161	1,276,850		
有形固定資産	1,140,736	1,173,044		
建物および構築物	277,628	301,662		
機械装置および運搬具	17,596	19,652		
土地	805,788	805,788		
その他	39,723	45,941		
無形固定資産	4,843	6,146		
投資その他の資産	100,581	97,658		
投資有価証券	63,108	60,541		
長期貸付金	5,750	5,800		
その他	32,937	32,431		
貸倒引当金	△ 1,213	△ 1,113		
資産合計	2,897,806	2,841,759		
(負債の部)				
流動負債	826,981	1,265,457		
支払手形および買掛金	352,531	388,773		
短期借入金	365,244	783,544		
未払法人税等	11,473	6,607		
賞与引当金	32,491	30,730		
製品保証引当金	8,000	4,000		
その他	57,240	51,801		
固定負債	940,728	497,667		
社債	470,000	220,000		
長期借入金	311,868	128,812		
退職給付引当金	21,559	14,227		
繰延税金負債	12,094	10,038		
再評価に係る繰延税金負債	125,206	124,589		
負債合計	1,767,709	1,763,125		
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-		
(資本の部)				
資本金	1,000,000	1,000,000		
資本剰余金	223,514	223,514		
利益剰余金	△ 163,341	△ 212,562		
土地再評価差額金	52,473	53,090		
株式等評価差額金	17,694	14,809		
自己株式	△ 244	△ 218		
資本合計	1,130,096	1,078,633		
負債、少数株主持分および資本合計	2,897,806	2,841,759		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	2,228,281	1,993,987		
売上原価	1,538,619	1,328,049		
販売費および一般管理費	603,286	599,988		
営業利益	86,375	65,949		
営業外収益	15,778	7,967		
営業外費用	48,509	42,658		
経常利益	53,644	31,258		
特別利益	5,341	-		
特別損失	3,500	1,499		
税金等調整前当期純利益	55,486	29,758		
法人税、住民税および事業税	6,266	6,366		
当期純利益	49,220	23,392		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,706	△ 37,365		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,882	△ 24,046		
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,729	△ 89,229		
現金および現金同等物の増減額	△ 60,858	△ 150,641		
現金および現金同等物の期首残高	301,299	451,940		
現金および現金同等物の期末残高	240,440	301,299		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	223,514	223,514		
資本剰余金期末残高	223,514	223,514		
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	△ 212,562	△ 235,954		
利益剰余金増加高				
当期純利益	49,220	23,392		
利益剰余金期末残高	△ 163,341	△ 212,562		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,427,677	1,363,392
現金および預金	177,341	207,156
受取手形および売掛金	706,545	615,648
たな卸資産	498,461	491,514
その他の資産	46,029	49,473
貸倒引当金	△ 700	△ 400
固定資産	1,478,708	1,522,585
有形固定資産	1,120,825	1,151,738
建物および構築物	277,092	301,036
機械装置および運搬具	6,603	7,690
工具器具備品	31,342	37,222
土地	805,788	805,788
無形固定資産	3,621	4,744
投資その他の資産	354,261	366,101
投資有価証券	63,108	60,541
長期貸付金	485,160	499,730
その他の	32,207	31,944
貸倒引当金	△ 226,213	△ 226,113
資産合計	2,906,386	2,885,977
(負債の部)		
流動負債	794,101	1,244,078
支払手形および買掛金	338,630	378,868
短期借入金	295,500	733,200
未払法人税等	10,886	6,213
賞与引当金	25,000	24,000
製品保証引当金	8,000	4,000
その他	116,084	97,796
固定負債	936,388	492,526
社債	470,000	220,000
長期借入金	311,868	128,812
退職給付引当金	17,220	9,086
繰延税金負債	12,094	10,038
再評価に係る繰延税金負債	125,206	124,589
負債合計	1,730,490	1,736,605
(資本の部)		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	223,514	223,514
利益剰余金	△ 117,541	△ 141,823
土地再評価差額金	52,473	53,090
株式等評価差額金	17,694	14,809
自己株式	△ 244	△ 218
資本合計	1,175,896	1,149,371
負債・資本合計	2,906,386	2,885,977

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日
売上高	1,963,836	1,814,984
売上原価	1,396,556	1,238,638
販売費および一般管理費	504,118	496,477
営業利益	63,161	79,868
営業外収益	12,387	12,217
営業外費用	47,308	41,377
経常利益	28,240	50,709
特別利益	5,341	—
特別損失	3,500	36,499
税引前当期純利益	30,082	14,209
法人税、住民税および事業税	5,800	5,900
当期純利益	24,282	8,309
前期繰越損失	141,823	150,133
当期末処理損失	117,541	141,823

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理

(単位：円)

科目	当 期	前 期
	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日
当期末処理損失	117,541,482	141,823,829
損失処理額	—	—
次期繰越損失	117,541,482	141,823,829

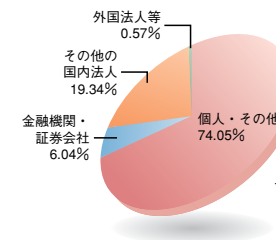
(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	25,000,000株
発行済株式の総数	9,115,152株
株主数	1,006名
大株主の状況	

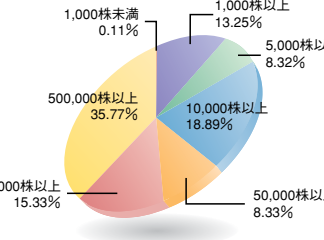
大株主名	持株数	出資比率
神奈川実業有限公司	1,546 <sup>千株</sup>	16.96 <sup>%</sup>
遠藤 窮	1,050	11.52
遠藤 直行	664	7.29
遠藤 澄江	370	4.06
株式会社みずほ銀行	297	3.26
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	217	2.38
塩川 美恵子	159	1.75

(注) 神奈川実業有限公司の出資持分については、実質、JAIC-PE 1号投資事業有限責任組合が所有しております。

## ●所有者別分布状況



## ●所有株式数別分布状況



(平成17年3月31日現在)

商号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英文商号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設立	昭和31年12月17日

事業内容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
------	--------------------------------------------------------------------

資本金 10億円

従業員 69名

役員

(平成17年6月29日現在)

役名	氏名	担当または主な職業
取締役会長	板津 弘典	
取締役社長 (代表取締役)	遠藤 窮	
常務取締役	須永 牧夫	
取締役	伊藤 達昭	新製品企画部長兼 海外市場開拓部長
取締役	遠藤 直行	生産統括
取締役	熊田 恒雄	日本アジア投資(株) 常務取締役
常勤監査役	大井 雅敏	
監査役	滝上 慶治	
監査役	田中 詢人	(株)シャタイシステムズ 代表取締役社長

(注) 1. 取締役のうち熊田恒雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。  
2. 監査役のうち田中詢人氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。